

平成31年3月4日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

福島町議会議員 溝 部 幸 基 印

研 修 成 果 報 告 書

福島町議会議員の研修に関する条例第7条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研 修 日 時 平成31年2月15日(金)
- 2 研 修 先 木古内町(中央公民館)
- 3 研 修 目 的 渡島西部四町議会議員連絡協議会研修会
「地域創生の展望—人口減少時代の地域づくり」
市町村アカデミー副学長
総務省地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏

4 成果(考察)

「地域創生の展望—人口減少時代の地域づくり」

市町村アカデミー副学長・総務省地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎 氏

渡島管内の首長が、年に一度、東京要望の際に、東京在住の道庁勤務経験者と懇談の機会を作っていると聞いている、牧先生も同席することが多いとのこと、懇親会は、顔見知りの首長もいて、先生もリラックス、酒も話も弾み和やかであった。

自治省(総務省)が地方の自治体等へ派遣(出向)する仕組みは、地方自治の創成期から現在に至る長きにわたり大きな役割を担ってきたことは、間違いないと思っている。地方自治の実態をつぶさに実感し政策に反映することが重要な役割であることは当たり前のことであろうが、主眼は、国の政策の周知徹底を図ることにあることも間違いない。

地方分権改革から地方創生へ、理想の地方自治体の在り方を目指し、国が進めてきた地方自治法施行70年の実態は、その目標をことごとく裏切る結果となっていると言って過言ではない。経済、海外との関連を含めて、国を構成する複雑な要素は、「地方自治」のみを優先して対応することが不可能なことは、充分理解しているつもりであるが、結果として現状があることも間違いない。責任を全て国の政策にあるとは思っていないが、結果として、「自治」の本旨を標榜する気力も、実態を真剣に提言する意欲も、反論する力も削がれてしまう。

総務省関係者のこの手の話を聞くと、平成合併議論のトラウマが蘇る、「長期的な人口推移」、「人口減少のどこが問題」、「高齢化・少子化の問題」、「生産人口の減少」、「渡島西部4町の人口社会増減」と続き、「地域経済循環と資金の流出入」となると、定住自立圏構想から新元号合併への踏み絵の匂いがする。知らず知らずに誘導されるマジックに騙されてはいけなと、眠い目をこすりながら話を聞いていた。反省

〈地域経済循環と資金の流出入〉

「人口減少時代の地域づくり」のパーツとして検討する要素

◎テレワーク

- ・情報通信機器を利用して、自宅や会社以外の場所で事業所から任された仕事を行う勤務形態。育児や介護など、個々人の事情に応じながら、仕事と生活の調和を実現する働き方として期待される。

◎インバウンド観光

- ・元々は「外から中に入り込む」という意味だが、一般的に外国人の訪日旅行の意味で使われることが多い。
- ・H30：3119万人：消費額@15万円：8人で人口1人分の経済効果
- ・IT活用による利便性向上：無線LAN整備、HPの多言語化、自動翻訳、ナビの進化、電子マネー決済普及、災害時のICT活用

◎eコマースの拡大

- ・コンピューター・ネットワーク上での、電子化された商取引全般。インターネットの急速な普及から、これを用いた取引を意味することが多くなった。
- ・物販のみでは、中心商店街、巨大ショッピングモール閉鎖。(トイザらス等破綻)
- ・アマゾン、楽天、メルカリが台頭。広告もメディアからインターネットへ

◎クラウドファンディング

- ・インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。クラウド(crowd 群衆)とファンディング(funding 資金調達)の二つの単語を掛け合わせた造語。
- ・金融機関の低い地元預貸率⇒地域の貯蓄が域外へ流出
- ・投資、寄付、購入等の型式があり、一定額が集まった段階でプロジェクトを実行することで資金調達リスクが低減する。
参加意識、応援、社会的意義のあるプロジェクト⇒コミュニティの広がり

◎シェアリングエコノミーの拡大

- ・乗り物、住居、家具、服など、個人所有の資産等をインターネットを介して他人が利用可能とする経済活動。(スキル、時間等の無形のものも含む)

◎外部人材の活用

- ・地域おこし協力隊：地域協力活動から定住・定着を図る。(1～3年：特別交付税措置 400 万円)
- ・地域おこし企業人：3 大都市圏企業社員が市町村に出向。(0.5～3 年：特別交付税措置 350 万円)
- ・地域力創造アドバイザー：民間専門家、先進自治体職員を招聘。(10 日以上：3 年間 560 万円/年)